

第3次行財政改革大綱に基づく取組

| 取組項目 | 平成16年度の取組実績 |
|--|---|
| 1 地方分権型社会に対応した行政システムの構築 | |
| (1) 市町村への権限移譲 (2) 道州制の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への事務・権限の移譲を推進する指針を策定(H17.3) ・全国知事会道州制研究会への参加 ・中四国サミットでの担当課長会議の開催 ・中国地方知事会での「都道府県のあり方検討会」の開催 |
| 2 簡素で効率的・効果的な行政システムの構築 | |
| (1) 時代に即応した組織 地方振興局の見直し (H17.4.1 実施) | <ul style="list-style-type: none"> ・9つの地方振興局を、広域性、専門性を高めた上で、地域の政策全般について担う、備前、備中、美作の3つの県民局に再編統合 |
| 組織のフラット化・柔軟化 (H16.4.1 実施) | <ul style="list-style-type: none"> ・導入した組織のフラット化、柔軟化の導入と適切な運用 |
| 本庁組織 (H17.4.1 実施) | <p>課室の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防防災課を再編し、「危機管理課」と「消防保安課」を設置 ・「職員課」を廃止し、人事課に統合 ・「河川開発課」を廃止し、河川課に統合 |
| 出先機関 | <ul style="list-style-type: none"> ・県立記録資料館の設置 ・天神山文化プラザの設置 ・県立かしお園の廃止 ・動物愛護センターの設置 ・計量検定所の廃止 ・玉野建設事務所と建部建設事務所の廃止 ・幹線道勝英用地事務所の廃止 ・児島湖流域浄水事務所の廃止 ・竹谷ダム管理事務所の廃止 ・高梁教育事務所の廃止 ・農業機械教育センターの廃止 |
| 地方独立行政法人 | <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県立大学・同短期大学部について、県立大学改革検討委員会が「法人化の導入を前提として検討を深める」との報告を知事に提出 (H17.2) |
| (2) 職員定数の見直し (H17.4.1 実施) | <ul style="list-style-type: none"> ・定数削減 <ul style="list-style-type: none"> 知事部局 130人 教育委員会事務局 11人 選挙管理委員会事務局 1人 企業局 1人 |
| (3) 職員の政策形成能力の向上と人事制度の見直し 職員の意識改革等 | <ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県人材育成基本方針」の策定 (H17.2) ・次世代育成支援対策に関する特定事業主行動計画の策定 (H17.2) |
| 人事制度の見直し | <ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象に人事評価制度を試行 |

第3次行財政改革大綱に基づく取組

| 取組項目 | 平成16年度の取組実績 |
|------------------------------|---|
| (4) 民間活力の積極的活用 外部委託の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 自治研修所の全面民間委託 自動車税審査業務の委託化を拡大 |
| 公の施設に係る指定 管理者制度の活用等 | <ul style="list-style-type: none"> おかやま旧日銀ホールの管理運営 H16.6 条例施行後、募集、審査、選定の手続を経て、H16.9 指定管理者を指定議決。H16.10 から開館準備を指定管理者に業務委託 指定管理者：NPO 法人バンクオブアーツ岡山 指定期間：H17.7.1 ~ H20.3.31 岡山県笠岡陸上競技場の管理運営 H16.12 条例施行後、選定の手続を経て、H17.3 指定管理者を指定議決。H17.4 から指定管理者が管理。 指定管理者：笠岡市 指定期間：H17.4.1 ~ H22.3.31 |
| P F I の活用 | <ul style="list-style-type: none"> 総合福祉・ボランティア・NPO 会館の建設工事 岡山県総合教育センター(仮称)整備等事業について、入札公告(H16.6)等の所要の手続を経て、P F I 事業者の選定を行い、P F I 事業契約を締結(H17.3) |
| (5) 外郭団体・審議会の 見直し 外郭団体 | <ul style="list-style-type: none"> (財)岡山県森林組合労務班員退職金共済基金の廃止(H16.7) 東部作州総合開発(株)の廃止(H17.3) 岡山県林業公社のあり方の見直し |
| 審議会 | <p>審議会数 (H16.4: 150 H17.4: 147)</p> <p>女性委員の登用 (H16.4: 396人 H17.4: 451人 + 55人)</p> |
| 3 持続可能で効率的・効果的な財政運営の推進 | |
| (1) ゼロベースからの徹底した歳出の見直し | <p>H17 当初予算編成(対H16 当初比)</p> <p>公共事業に係る地方負担の削減 122億円...事業費 <59>億円 ...地方負担 (3)億円...一般財源 11.0%</p> <p>一般行政施策費の削減 84(19)億円 3.7%</p> <p>内部管理経費の削減 2(2)億円</p> <p>人件費の削減 定数削減 6(6)億円 独自の給与カット(平均 3%) 59(48)億円</p> <p>以上により、 事業費ベースで 273億円 一般財源ベースで(78)億円の行革効果を達成 ()は一般財源</p> |

第3次行財政改革大綱に基づく取組

| 取組項目 | 平成16年度の取組実績 |
|----------------------------------|--|
| (2) 戦略的予算編成 | H17当初予算編成 基本的な考え方 「夢づくり政策推進指針2005」を踏まえ、厳しい財政状況の中、「創造のための改革」として更なる徹底した歳出削減を図った上で、事業の「選択と集中」の視点に立って必要性・緊急性の高い施策について積極的に推進した。 ・夢プラン新規等 77事業, 18(9)億円 うち2005関係 58事業, 11(5)億円 |
| (3) 公共事業のコスト縮減 | ・国土交通省の「コスト構造改革」の内容を踏まえた「岡山県公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の推進 |
| 4 県民の視点に立った成果重視の行政運営の推進 | |
| (1) 電子県庁による利便性の向上 県民サービスの向上 | ・公共施設予約システムのサービス開始(H16.11) ・電子申請について、電子収納システムと連携(H17.1)するとともに、その対象業務を拡大 ・法人の県民税・事業税に係る電子申告サービスの運用開始(H17.1) |
| 分かりやすい県政 | ・県ホームページの充実 ・動画コンテンツのポータルサイトの立ち上げ(H16.4) ・らくらくWeb散策(閲覧支援)の導入(H17.2) ・「県民の安全と安心」に役立つスピーディーでタイムリーな情報を提供する「くらしの安全WebMap」を開設(H16.10) |
| 行政の効率化 | ・文書管理システムを活用した備品要求の実施(H16.11) ・庁用自動車の集中管理に伴う予約システムの実施(H16.10) |
| (2) 県民満足度の向上 | ・消費生活センター相談機能充実の検討 |
| 5 県民参加による開かれた県政の推進 | |
| (1) 情報公開の推進と 県民の主体的参加の 促進 | ・県政広報テレビ番組のインターネット配信開始(H16.4) ・青空知事室、振興局ふれあいトーク(局長ふれあいトーク、県政出前トーク)の実施 ・パブリックコメントの実施(17件) ・情報公開システムの調査・検討 |
| (2) ボランティア・NPO 等多様な主体との 協働 | ・「岡山県とNPOとの協働の手引き」の策定 ・「ボランティア・NPO協働推進庁内連絡会議」の設置・運営 ・協働に関する職員研修の実施 ・NPOから提案を公募して県が事業化する「パートナーシップ推進事業」を実施 ・各地方振興局で「夢づくり協働推進事業」を実施(46事業) |